



小平市の災害対策について  
さとう悦子議員  
(生活者ネットワーク)



小平市の災害対策について

質問 ①能登半島地震の教訓を市の防災施策にどう反映するか。

②避難所に井戸を設置する場合の揚水設備等の形状や、災害時以外の利用方法は。

③採択された請願、小平市立中央公園内の井戸の修理とその利用についての進捗状況は。

④災害時の生活用水確保のために公園に井戸を設置することについて見解は。

⑤2022年に都が示した、首都直下地震等による東京の被害想定について市の捉えは。

市長 ①現時点では感染症対策、



令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ市の取るべき施策は  
鈴木洋一議員  
(政和会)



令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ市の取るべき施策は

質問 ①勤務時間外に災害が起きたりも対応可能な市の体制は。

②大規模地震への事前防災対策として災害対応物資の確保が必要だが、市の対応は。

③災害時の一般ボランティアの受入れ体制は。

④防火水槽の現在の設置個数と、これからの設置計画は。

市長 ①市職員は、小平市域で震度5強以上の地震を観測した場合、休日・夜間問わずに、速やかに勤務場所等に参集し災害対応に従事することとしている。

②被災者用備蓄品は、近年の



インボイス制度の影響／小平第十一小学校等複合化の見直しを  
三輪博美議員  
(日本共産党小平市議団)



インボイス制度による市の経済への影響について問う

質問 様々な分野の労働者、事業主が登録を迫られている。課税事業者になれば税負担に耐えられず、免税事業者のままでは取引先から排除され廃業に追い込まれてしまい、地域経済に深刻な影響をもたらすと考えるが、市内経済への影響についての認識は。

市長 小規模事業者や個人事業主等が課税事業者になることによる市内経済への影響は、これまで免税であった事業者が課税される場合があることなどから、一定程度影響があるものと捉えている。



小平市の防災強化を／視覚障害者の日常生活支援を求める  
細合 正議員  
(日本共産党小平市議団)



令和6年能登半島地震から想定される小平市の防災強化を

質問 ①避難所における高齢者等の視点に基づく対応策は。

②令和6年能登半島地震では、生活用水等の問題が深刻と聞くが、発災時の水確保の取組は。

市長 ①避難所運営マニュアルで、要配慮者スペースの設置等の対策を講じている。また、介護事業者等との協定締結を通じて、生活支援体制の整備等していく。

②一次避難所となる小・中学校では、飲料貯水槽等の整備のほか、学校プールにより生活用水を確保している。また、震災対策用井戸による生活用水の提

視覚障害者の方への日常生活支援を求める

質問 ①同行援護事業について、読み書き支援の時間数の不足を感じる当事者がいるが、取組は。

②市が提供するデージー図書には、どのようなものがあるか。

市長 ①外出先でヘルパーによる代筆等の支援を利用でき、独居者等に支給決定している。時間数は週1回30分で、対象者の状況に応じて必要な時間数を個別に検討し、支給決定している。

教育長 ②文学作品など、約100点を提供しており、図書館ホームページで目録を公開している。



切れ目のない子育て支援を進めるために  
新ごみ焼却施設とごみ減量の取組  
柴尾ひろみ議員  
(生活者ネットワーク)



切れ目のない子育て支援を進めるために

質問 ①子ども家庭支援センターと子育て世代包括支援センターとこの、これまでの連携の課題と一体化のメリットは。

②子ども家庭センターの相談窓口のワンストップ化の考えは。

市長 ①組織が別のため連携に職員の負荷がかかっていた。組織の一体化により連携と協働が図られる。指揮命令系統が同じため情報共有が負荷なく行える。

②子どもや子育ての相談は、身近な場所で気軽にできるような様々な窓口を設置し必要に応じて専門的な機関につないでいる。



デジタル化ととまらないDX推進／スポーツ活動の場の拡充  
深谷幸信議員  
(政和会)



DX推進を意図したDX推進を

質問 ①DXを進めていく中で市長はどのような改革を目指し、DX推進方針策定後の2年間でどのような変革があったか。

②市民サービスの質の向上等に向けたデジタル活用について、ユーザーテストの実施の取組は。

市長 ①行政手続のオンライン化を最優先に取り組んだ。また、会議等のペーパーレス化やテレワークを推進した。

②職員を対象に、汎用申請ツールなどについてのヒアリング等を実施している。結果を基に活用範囲の拡大に役立てている。



暮らしが制限・監視されるいわゆる土地利用規制法について問う  
鈴木だいち議員  
(日本共産党小平市議団)



いわゆる土地利用規制法の問題について問う

質問 ①陸上自衛隊小平小学校が、注視区域の候補地となっているが、対象区域となる周囲約1キロメートルに該当する町名は。

②内閣府は、注視区域の指定に当たり、自治体への意見聴取を行うことになっているが、市は、どのような意見を政府に対して情報提供したのか。

③同法は戦争する国づくりに向けた日米軍事同盟強化の一環であり、戦争準備のために国民監視をさらに推し進めようとするもので、自治体として、注視区域の施行・運用を廃止するよ

う政府へ要請すべきと考えるが、市の見解は。

市長 ①喜平町を中心に、学園東町や学園西町、上水本町、上水南町、津田町、回田町などの全部または一部が含まれると想定している。

②1月末日に、区域線が一体の施設の敷地を分断していることや、現況で確認できない道路を区域線としていることなどを情報提供するとともに、地域住民に不利益が生じないよう留意することを意見として提出した。

③国の安全保障に係る施策であるため、国に対して法律の施行・運用を廃止するよう要望する考えはない。



小・中学校に設置されている災害対策用の飲料貯水槽 (小平第三小学校)